

# 貸借対照表

(平成28年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,212,046</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,441,466</b>
現金及び預金	247,091	支払手形	386,757
受取手形	133,842	譲渡債務未払金	625,621
電子記録債権	772,701	買掛金	2,485,905
譲渡債権未収入金	624,930	短期借入金	431,246
売掛金	3,322,492	1年以内返済予定の 長期借入金	921,000
リース投資資産	194,094	未払金	493,784
商品	43,157	未払費用	83,425
仕掛品	56,105	未払法人税等	88,915
前渡金	188,568	前受金	383,386
前払費用	121,027	預り金	27,085
繰延税金資産	178,549	賞与引当金	514,338
短期貸付金	70,000		
未収入金	209,474	<b>固定負債</b>	<b>17,823,685</b>
その他	50,311	長期借入金	11,595,500
貸倒引当金	△ 301	退職給付引当金	2,011,916
<b>固定資産</b>	<b>27,309,150</b>	受入敷金	4,179,559
<b>有形固定資産</b>	<b>25,746,966</b>	その他	36,710
建物	19,338,411	<b>負債合計</b>	<b>24,265,152</b>
構築物	534,420	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	1,385	<b>株主資本</b>	<b>9,244,197</b>
船舶	2,720	<b>資本金</b>	<b>300,000</b>
車両運搬具	1,020,253	<b>資本剰余金</b>	<b>216,000</b>
工具、器具及び備品	158,317	資本準備金	75,000
土地	4,689,617	その他資本剰余金	141,000
建設仮勘定	1,840	<b>利益剰余金</b>	<b>8,728,197</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,669</b>	その他利益剰余金	8,728,197
電話加入権	10,373	別途積立金	5,307,900
その他	4,296	繰越利益剰余金	3,420,297
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,547,514</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>11,846</b>
投資有価証券	163,717	その他有価証券評価差額金	11,846
関係会社株式	83,126	<b>純資産合計</b>	<b>9,256,044</b>
長期貸付金	87,945	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,521,196</b>
長期前払費用	53,054		
繰延税金資産	1,101,105		
その他	58,564		
<b>資産合計</b>	<b>33,521,196</b>		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔平成27年 4月 1日から〕  
〔平成28年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		<b>27,184,697</b>
<b>売 上 原 価</b>		<b>23,589,311</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,595,385</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>2,348,105</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,247,280</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	14,433	
固 定 資 産 売 却 益	24,459	
物 品 売 却 益	12,209	
雑 収 益	6,130	57,232
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	129,149	
固 定 資 産 売 却 損	814	
雑 損 失	567	130,531
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,173,981</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,173,981</b>
法人税、住民税及び事業税	409,982	
法 人 税 等 調 整 額	57,794	467,776
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>706,204</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

OA部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

#### (2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

#### **4. 完成工事高の計上方法**

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の  
確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、  
その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### **5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

##### **(1) 消費税等の処理方法**

税抜方式によっている。

##### **(2) 連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用している。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

投資有価証券 7,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,216,295 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

#### 短期金銭債権

売掛金 1,503,539 千円

短期貸付金 70,000 千円

#### 短期金銭債務

譲渡債務未払金 625,621 千円

買掛金 6,540 千円

1年以内返済予定の長期借入金 921,000 千円

短期借入金 431,246 千円

未払金 311,929 千円

#### 長期金銭債務

長期借入金 11,595,500 千円

受入敷金 3,354,323 千円

### 4. 親会社株式の各表示区別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に18,126千円含まれている。

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売 上 高 12,252,056 千円

仕 入 高 273,297 千円

販売費及び一般管理費 44,326 千円

営業取引以外の取引高 139,415 千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	136,171千円
退職給付引当金	616,681千円
減価償却超過額	474,034千円
減損損失	101,825千円
土地の評価下げ	242,864千円
その他	84,852千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,656,429千円</b>
評価性引当額	△371,557千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,284,871千円</b>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,216千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△5,216千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,279,655千円</b>

##### (2) 法人税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立したことから、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が64,662千円減少し、法人税等調整額が64,935千円増加、評価・換算差額等が272千円増加している。

## V. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任3名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売他及びグループファイナンス	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	3,860,340	売掛金	1,500,294
					建設・電設資材及び発電用燃料等の販売(注2)	1,870,845		
					火力発電所の受託業務等(注2)	5,235,881		
					印刷・新聞広告及びテレビCM等の製作(注2)	412,685		
					業務用品の販売等(注2)	321,092		
					OA機器の販売(注2)	368,155		
					敷金の受入(注3)	5,266	受入敷金	3,354,323
					CMSの借入(注4)	—	短期借入金	431,246
					設備投資資金の借入	2,800,000	1年以内返済予定の長期借入金	921,000
							長期借入金	11,595,500
利息の支払(注5)	129,148	—						

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注1) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃貸料を決定している。  
(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。  
(注3) 受入敷金については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、受入額を提示し、交渉の上決定している。  
(注4) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。  
(注5) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には売掛金のみ消費税等が含まれている。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	ビルの賃貸等	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	632,607	—	
					敷金の受入(注1)	3,136	受入敷金	509,034

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注1) 受取賃貸料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 308,534円 82銭  
2. 1株当たり当期純利益 23,540円 17銭